



ほんま進県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

号 外

本県誕生150周年の節目

人材を育成し本県の更なる成長・発展を

12月県議会一般質問

持続可能な社会への変革

千葉市中央区選出の本間進(ほんますすむ)県議は、12月定例県議会の本会議場で一般質問に登壇し、今後の県政運営をはじめ、万が一の有事の時の対応や介護分野における人材不足対策など、県民の立場からの課題を取り上げ、県執行部の考え方をたずねました。本問県議のその他の質問も合わせて、概要をお伝えします。

本問議員 来年は本県が明治6年に誕生してから150周年を迎える節目の年となる。今後も私たちは、充実した社会基盤や豊かな自然文化等を生かして、更なる成長を目指していかねばならない。



12月県議会一般質問に登壇した本問議員

国民保護対策

本問議員 ロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮による度重なるミサイル発射など、国際情勢は緊迫度を増しており、日本を取り巻く安全保障環境は大変厳しい状況にある。台湾と中国についても緊張状態が続いているが、台湾有事ともなれば、日本が巻き込まれることは必至であり、国際空港や国際拠点港湾を有する千葉県にも大きな影響があると懸念している。

国防や安全保障は国の責務であり、万が一にも日本が武力攻撃に巻き込まれることのないよう、国には適切な対応を望むところだが、県には国の対応を待っているだけでなく、県として県民の命を守る対応が求められる。そこで伺う。県は万が一の有事に備えてどのような取組を行っているのか。生稲防災危機管理部長

武力攻撃や大規模テロなどの有事に際しては、国民保護法に定められた県の役割として、住民の避難や被害を最小化するための警戒区域の設定、救助活動などを実施することとなります。そのため、県では、警察、消防、自衛隊などと連携した国民保護訓練を実施し、関係機関や職員などの対応力強化を図っているほか、爆風などの被害を軽減するための緊急一時避難施設を確保するなど、平時からの備えを進めています。

今後、さまざまな事態を想定した訓練の実施や避難施設の指定などに取り組み、国民保護の体制強化を図ってまいります。

その時、県民の皆さんは、瞬時に自分の状況を把握し、適切な行動をとることで命を守ることもつながる。そこで伺う。Jアラートによる避難の呼びかけがあった場合の行動について周知についても働きかけてい

常将来を展望しながら目の前の難局に対応していかなければならないと考える。そこで伺う。知事として、どのような考えで今後の県政運営を進めるのか。

熊谷知事 急激な人口減少やデジタル化の急速な進展、災害の激甚化や新たな感染症の脅威など、本県を取り巻く様々な環境の変化

その上で、更なる機能強化を図られる成田空港や、首都圏にありながら海と緑に恵まれた広やかな環境等を有する本県の特徴を最大限に生かして、県内に新しい投資を呼び込むなど、本県の更なる発展に向けて積極的に取り組んでまいります。

Jアラート発令時の対応

本問議員 北朝鮮からの弾道ミサイルの発射に伴い、10月4日には5年ぶりに北海道や青森県にJアラートが発令されたのに引き続き、11月3日のミサイル発射時には新潟県、山形県、宮城県にも発令された。千葉県もいつJアラートの対象地域になるか分からない。その時、県民の皆さんは、瞬時に自分の状況を把握し、適切な行動をとることで命を守ることもつながる。そこで伺う。Jアラートによる避難の呼びかけがあった場合の行動について周知についても働きかけてい

このため、県では、ツイッターやホームページを活用して、自宅や外出先周辺の避難施設をあらかじめ確認しておくことや、いざという時の避難行動について呼びかけているほか、市町村における周知についても働きかけてい

●千葉県と千葉市中央区のご相談、ご要望をお寄せください。

ほんま進 県議事務所

〒260-0824 千葉市中央区浜野町1408
TEL.043-268-1100 FAX.043-263-9568

今後、避難場所や身を守る行動の一層の周知に努めるとともに、円滑な避難に向けて、市町村と連携した住民避難訓練の実施についても検討してまいります。

介護分野の人材不足問題



本会議場で質問する本間議員

多様な介護人材の確保と定着を

本間議員 高齢化の急速な進展に伴い、介護を必要とする人が大幅に増えている。

一方で、介護人材については、増加しているものの、厚生労働省が昨年7月に公表した資料によると「団塊の世代」が75歳以上になる令和7年度には、千葉県で約7千人不足すると推計されている。

このため、介護人材確保に向けた様々な取組を展開していく必要がある。

そこで伺う。介護人材の確保について、今年度、新たにどのような取組を行っているのか。

高梨健康福祉部長 介護人材の確保は、喫緊の課題であり、若い世代などに対して介護職の理解促進を図りながら担い手を増やすとともに、定着を図っていく必要があります。

このため、県では、今年

度新たに、介護職の魅力について理解を促進するため、介護を学ぶ高校生や介護経験者による介護フォーラムを開催するとともに、授業等で活用するため、介護現場の現状、給与等の処遇やキャリアプランなどを説明する映像等の教材を作成しています。

また、介護現場における働き方改革のためコンサルタントを派遣し、業務改善や多様な人材の効果的な配置により、限られた介護専門職の有効活用を図り、介護職員の定着促進に取り組む介護施設を支援してまいります。

本間議員 千葉県の生産年齢人口は減少している状況である。このような状況では、必要な介護職員を千葉県内で賄うことは困難な状況であると言っても過言ではない。このように県内だけでは介護人材の確保は難

しいことから、幅広く確保するため、外国人介護人材の確保を積極的に進めていく必要がある。

そこで伺う。外国人介護人材の確保について、どのような支援を行っているのか。

高梨健康福祉部長 介護人材不足が深刻となる中、外国人介護人材の活用は重要であり、県では、令和元年度から「千葉県留学生受入プログラム」を実施し、県内介護施設への就業を目指す留学生を支援するほか、県内の介護施設等で働く技能実習生や介護福祉士候補者の日本語学校等の費用を助成しています。

また、外国人介護職員の交流の拠点となり、就労を促進することを目的として県が設置した外国人介護人材支援センターにおいて、外国人介護職員への相談支援や交流会、介護施設の管理職員向け研修などを開催しています。

引き続き、関係機関等と連携を図りながら、外国人介護人材の受入と定着に積極的に取り組んでまいります。

要望 多様な介護人材の確保と定着のため、引き続き、様々な施策を実施し、介護を必要としている方が、十分な介護を受けられるよう要望する。

高潮への備え

本間議員 東京湾沿岸地域は、人口や都市機能が高度に集積しており、本県の経済成長と県民の生活を支えてきたところである。

一方で、東京湾、特に湾奥部は地形特性から、台風などによる高潮の影響が大きく、これに加え、地盤沈下に伴う、ゼロメートル地帯などの低地帯も有しており、高潮による被害を防ぐことが極めて重要となっている。

県においても、昨年の12月議会にて東京湾沿岸海岸保全基本計画の改定に向けた補正予算を計上し、承認されたところだが、将来的な気候変動の影響を踏まえた高潮対策を図るため、同計画の検討状況が気になるところである。

そこで伺う。東京湾沿岸海岸保全基本計画の改定に向けた検討状況はどうか。

本間議員 本年6月、我が国の空の表玄関である成田空港を視察してきた。

成田空港はまさに本県の宝であり、新型コロナウイルス感染症の影響後の本県経済の成長を図るためには、

池口県土整備部長 県では、平成16年8月に、国が定めた海岸保全基本方針に基づき、海岸保全基本計画を策定し、高潮や津波等に対する防護水準を定めて、護岸などの海岸保全施設の整備を進めている。

また、空港機能全体の能力向上を目的とした「新しい成田空港」構想のコンセプトが空港会社により9月に公表された。その検討会に県も委員として参加していると聞いています。

そこで2点伺う。成田空港の更なる機能強化の進捗状況はどうか。

高橋総合企画部長 成田空港の更なる機能強化は、約1000ヘクタールの敷地を伴う第2の開港ともいえる国家プロジェクトであり、空港会社は、現在、その用地取得に向けて必要となる測量や物件調査について、概ね作業を終えたところである。また、滑走路整備として、C滑走路の新設のみならず、B滑走路の延伸も計画されており、そのための東関東自動車道のトンネル化が必要になることから、去る10月には、準備工事である迂回路の工事に着手されたところである。

要望 計画改定に向けた検討会の資料や結果については、速やかにホームページなどで公表するなど、住民の皆様への情報提供に努めるよう要望する。

海岸保全基本計画の改定と並行し、県が作成した長寿画計画に基づき、既存施設の適切な維持管理についてもしっかりと対応するよう要望する。

成田空港の機能強化

成田空港の更なる機能強化による、訪日外国人旅行者の拡大や国際競争力の強化が不可欠であると考ええる。

そのため、国や成田国際空港株式会社においては、引き続き周辺住民の生活環境

保全に取り組みながら、更なる機能強化の着実な推進にしっかりと取り組んでいく必要があると考える。

また、空港機能全体の能力向上を目的とした「新しい成田空港」構想のコンセプトが空港会社により9月に公表された。その検討会に県も委員として参加していると聞いています。

そこで2点伺う。成田空港の更なる機能強化の進捗状況はどうか。

高橋総合企画部長 成田空港の更なる機能強化は、約1000ヘクタールの敷地を伴う第2の開港ともいえる国家プロジェクトであり、空港会社は、現在、その用地取得に向けて必要となる測量や物件調査について、概ね作業を終えたところである。また、滑走路整備として、C滑走路の新設のみならず、B滑走路の延伸も計画されており、そのための東関東自動車道のトンネル化が必要になることから、去る10月には、準備工事である迂回路の工事に着手されたところである。

要望 計画改定に向けた検討会の資料や結果については、速やかにホームページなどで公表するなど、住民の皆様への情報提供に努めるよう要望する。

海岸保全基本計画の改定と並行し、県が作成した長寿画計画に基づき、既存施設の適切な維持管理についてもしっかりと対応するよう要望する。

成田空港の機能強化

成田空港の更なる機能強化による、訪日外国人旅行者の拡大や国際競争力の強化が不可欠であると考ええる。

そのため、国や成田国際空港株式会社においては、引き続き周辺住民の生活環境

保全に取り組みながら、更なる機能強化の着実な推進にしっかりと取り組んでいく必要があると考える。

また、空港機能全体の能力向上を目的とした「新しい成田空港」構想のコンセプトが空港会社により9月に公表された。その検討会に県も委員として参加していると聞いています。

そこで2点伺う。成田空港の更なる機能強化の進捗状況はどうか。

高橋総合企画部長 成田空港の更なる機能強化は、約1000ヘクタールの敷地を伴う第2の開港ともいえる国家プロジェクトであり、空港会社は、現在、その用地取得に向けて必要となる測量や物件調査について、概ね作業を終えたところである。また、滑走路整備として、C滑走路の新設のみならず、B滑走路の延伸も計画されており、そのための東関東自動車道のトンネル化が必要になることから、去る10月には、準備工事である迂回路の工事に着手されたところである。

要望 計画改定に向けた検討会の資料や結果については、速やかにホームページなどで公表するなど、住民の皆様への情報提供に努めるよう要望する。

海岸保全基本計画の改定と並行し、県が作成した長寿画計画に基づき、既存施設の適切な維持管理についてもしっかりと対応するよう要望する。

成田空港の機能強化

成田空港の更なる機能強化による、訪日外国人旅行者の拡大や国際競争力の強化が不可欠であると考ええる。

そのため、国や成田国際空港株式会社においては、引き続き周辺住民の生活環境